

2026年9月期 決算説明資料 (2025年10月～2026年9月)

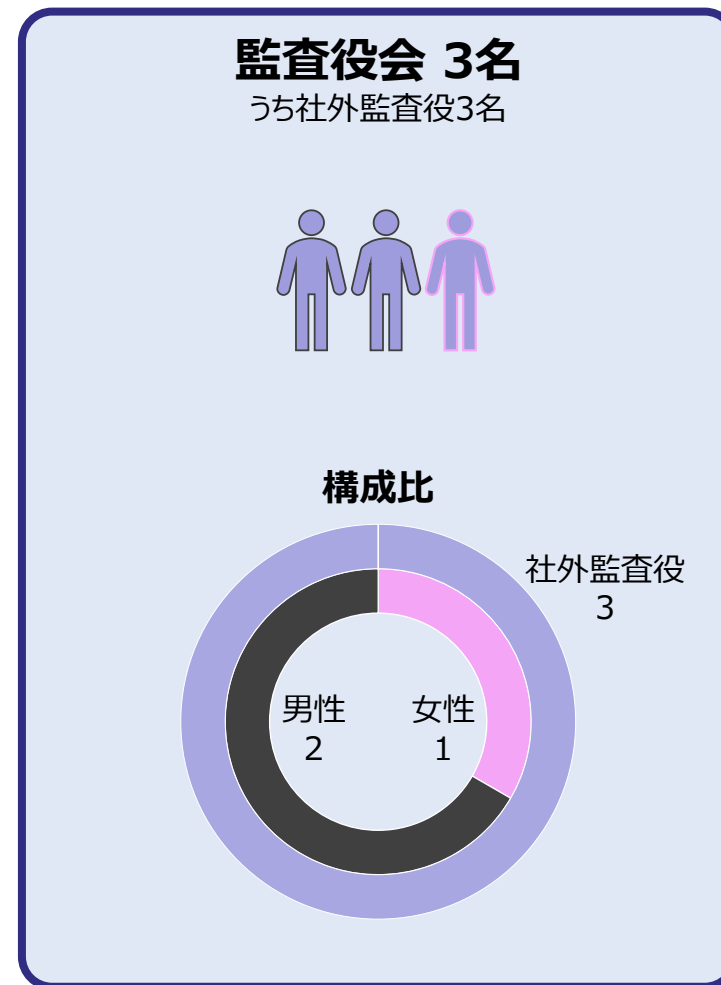
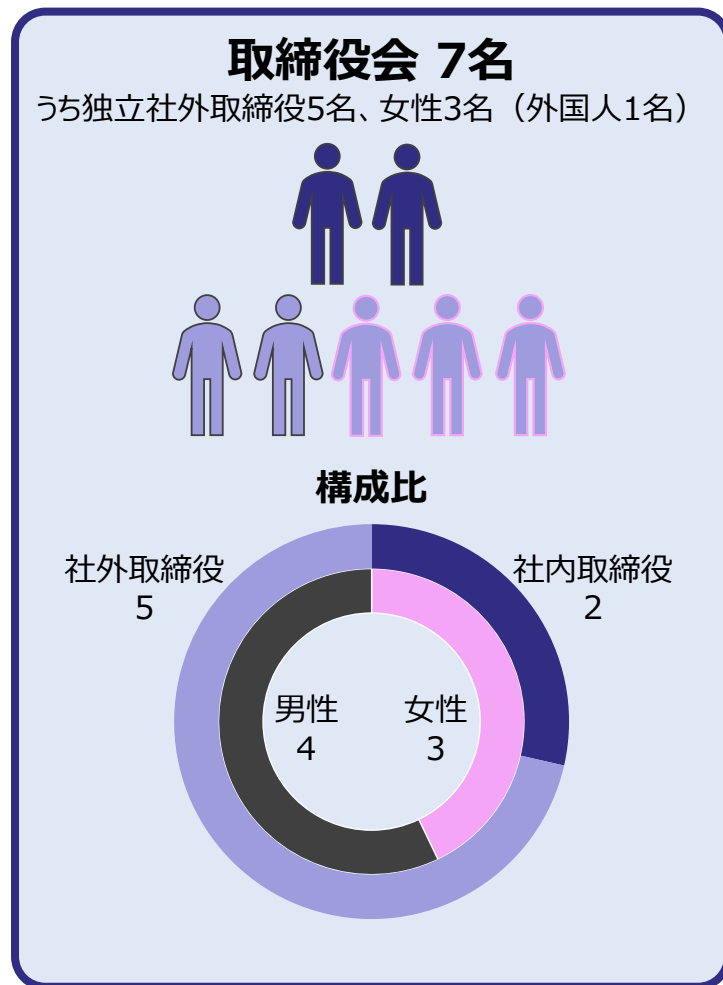


株式会社 F P G
(証券コード：7148)

金融で未来を拓く

私たちは、常にお客さまと伴走し、
金融で未来を拓く、
ファイナンシャルパートナーを目指します。

- 当社取締役会は7名中5名が独立社外取締役となり、さらに7名中3名が女性取締役（内、1名は外国人）で構成され、高い独立性と多様性を確保
また、監査役会は3名全員が独立社外監査役（内、1名は女性）



2026年9月期(10-9月)決算概要

2026年9月期 業績サマリー① 連結

- 売上高は、好調なリースファンド事業が来年1月からの税制改正の影響を受けた国内不動産ファンド事業※¹をカバーし、修正予想に迫る水準で着地。利益面は、各段階で修正予想を上回る
- 期末配当金は54円90銭※²とし、1株当たり年間配当金は中間配当金46円35銭と合わせて101.25円（配当性向50%、修正予想比+8円55銭）

(金額：億円)

連結P/L	通期		対前年比		対予想比	
	2025年9月期	2026年9月期	増減額	増減率	修正予想	達成率
売上高	1,297.6	818.1	▲479.5	▲37.0%	828.7	98.7%
売上総利益	360.4	360.2	▲0.1	▲0.1%	343.0	105.0%
営業利益	254.1	247.3	▲6.8	▲2.7%	231.5	106.8%
経常利益	264.9	247.3	▲17.5	▲6.6%	228.6	108.2%
売上高経常利益率	20.4%	30.2%	-	+9.8pt	27.6%	-
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	181.5	169.5	▲11.9	▲6.6%	155.1	109.3%
売上高当期（四半期）純利益率	14.0%	20.7%	-	+6.7pt	18.7%	-
1株当たり年間配当金（円）	130.40	101.25	▲29.15	▲22.4%	92.70	+8.55

※¹ リースファンド事業および海外不動産ファンド事業は案件組成や出資金販売に係る手数料額を売上計上するのに対し、国内不動産ファンド事業は不動産販売額を売上高、対象不動産の簿価を売上原価に計上するため、国内不動産ファンド事業の縮小により売上高が大きく減少する

※² 2026年9月期の期末配当金（1株当たり54円90銭）は、2026年12月22日開催予定の第25期定時株主総会に付議

2026年9月期 業績サマリー② 事業別

- **リースファンド事業**：旺盛な投資家需要を背景とした積極的な案件の組成・販売に加え、FPG Amentumの好調な業績もあり、売上高、売上総利益ともに過去最高額を更新し、修正予想を大きく上回る水準で着地
- **国内不動産ファンド事業**：来年1月からの税制改正の影響があるなかでも小口化商品の販売は着実に推移。加えて、第4四半期に自社開発案件である白金台の一棟売却を完了。売上高は未達となるも、売上総利益は修正予想を達成
- **海外不動産ファンド事業**：来期の新規組成が確定

(金額：億円)

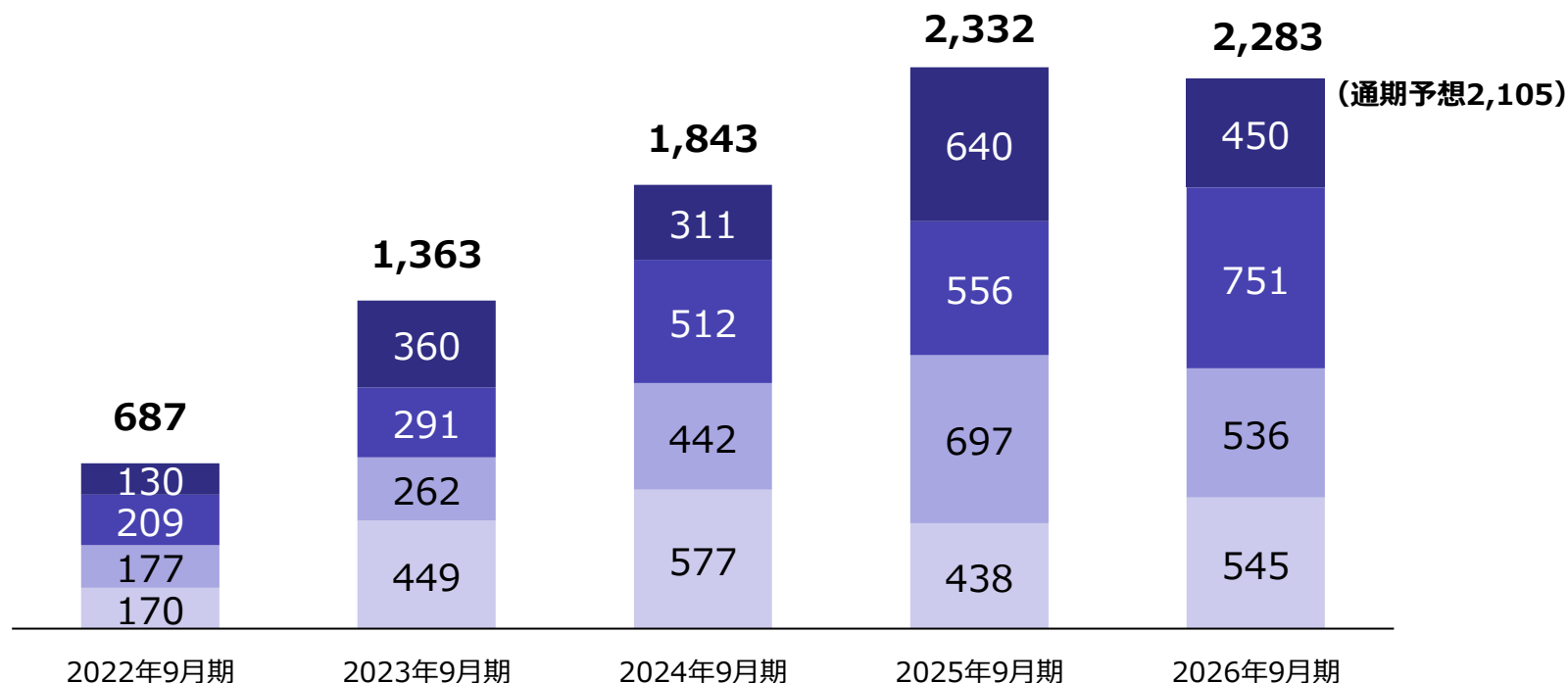
		通期		対前年比		対予想比	
		2025年9月期	2026年9月期	増減額	増減率	修正予想	達成率
リースファンド事業	売上高	298.4	312.1	+13.6	+4.6%	285.0	109.5%
	売上総利益	231.4	272.3	+40.9	+17.7%	246.2	110.6%
国内不動産ファンド事業	売上高	959.8	498.0	▲461.7	▲48.1%	525.8	94.7%
	売上総利益	100.7	88.3	▲12.4	▲12.4%	88.2	100.0%
海外不動産ファンド事業	売上高	35.1	0.6	▲34.5	▲98.2%	12.6	5.1%
	売上総利益	31.0	0.6	▲30.4	▲98.0%	11.1	5.5%
その他事業	売上高	4.1	7.2	+3.0	+73.8%	5.2	138.1%
	売上総利益	▲2.8	▲1.0	+1.7	-	▲2.5	-

- 適正在庫確保のため第4四半期の販売を抑制したものの、投資家の強い需要に支えられ、通期予想を上回る2,283億円で着地

販売額の推移

(金額：億円)

- 第4四半期
- 第3四半期
- 第2四半期
- 第1四半期



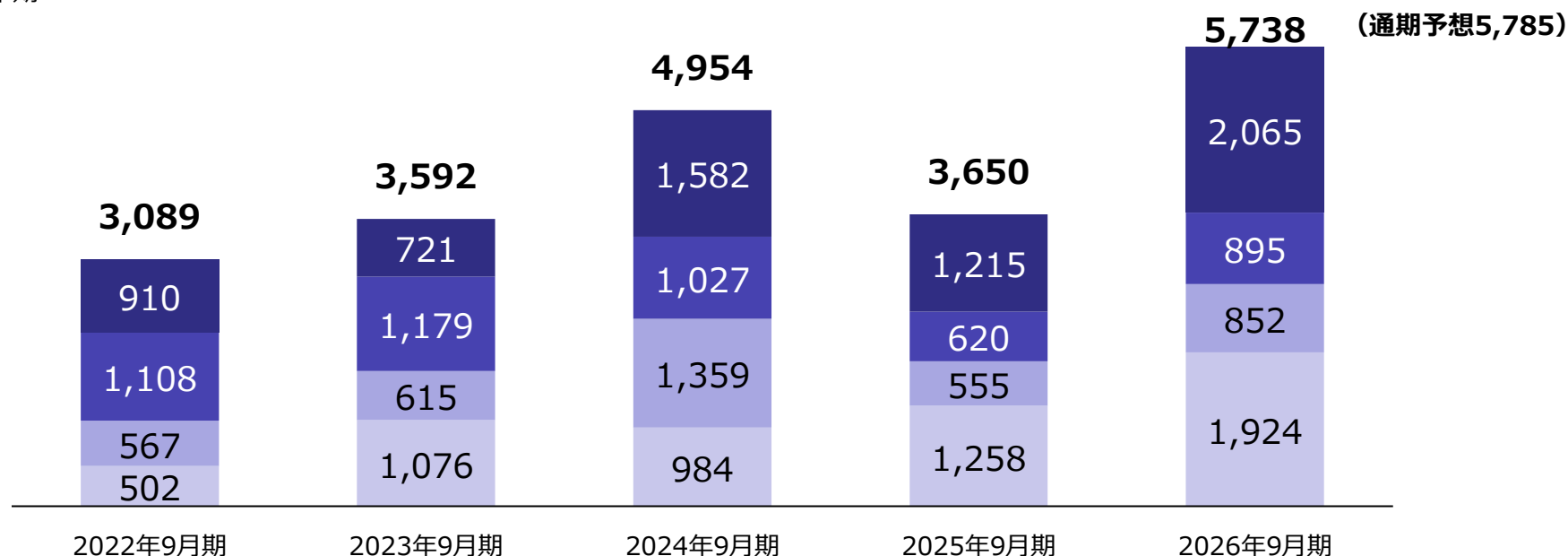
※過去最高出資金販売額: 2025年9月期:2,332億円

- 第4四半期は大型船舶案件を中心に組成額を積み上げ、四半期ベースでの過去最高額※1を更新
- 年間ベースでは、通期予想比若干の未達となるも、過去最高額※2を大幅に更新

■ 第4四半期
■ 第3四半期
■ 第2四半期
■ 第1四半期

組成額の推移

(金額：億円)



※1 四半期での過去最高組成額：2019年9月期第1四半期：1,973億円

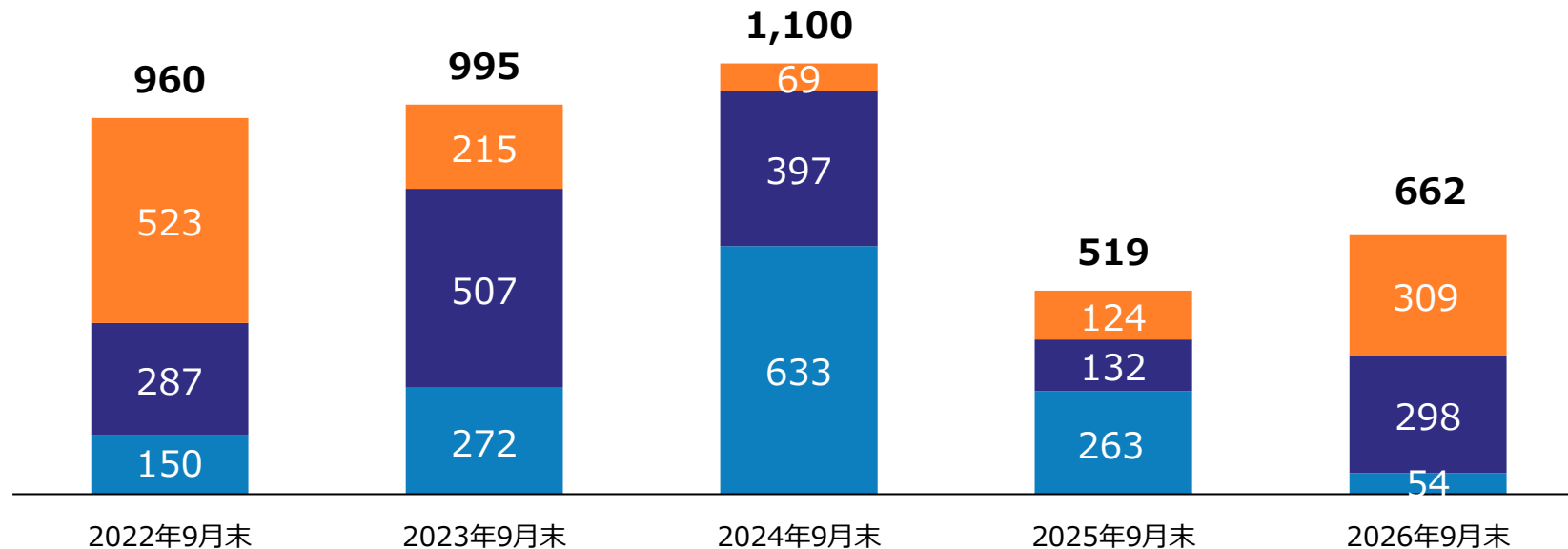
※2 通期での過去最高組成額：2019年9月期：5,381億円

- 第4四半期に過去最高額の組成を実施した結果、期末在庫は662億円まで回復
- 来期の組成確定分も考慮すると十分な商品在庫を確保

在庫の推移

(金額：億円)

航空機
船舶
コンテナ

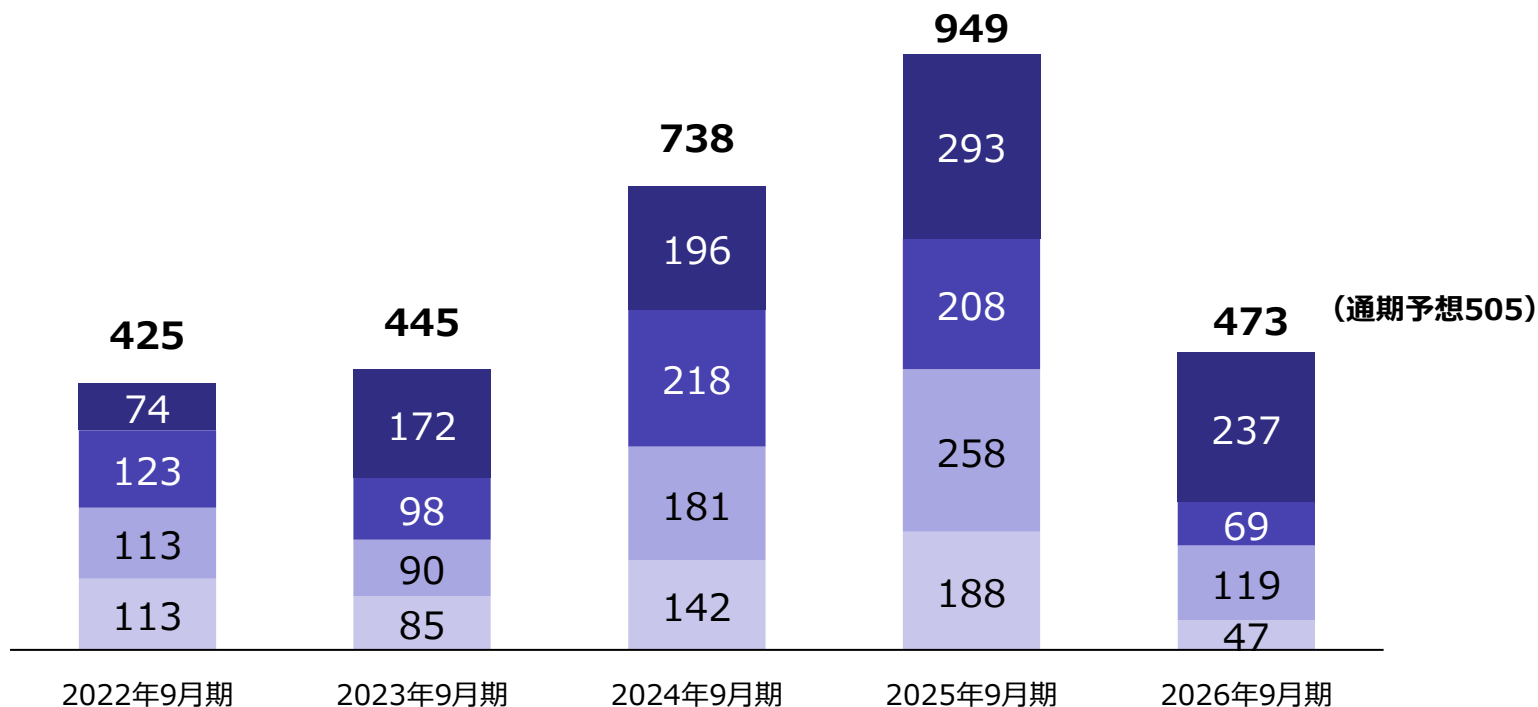


- 来年1月からの税制改正の影響があるなかでも、第4四半期にリリースした「FPGリンクス表参道V」を中心に不動産小口化商品の販売は着実に推移。白金台物件の一棟売却も寄与し、修正予想には届かなかったものの473億円を計上

販売額の推移

(金額：億円)

■ 第4四半期
■ 第3四半期
■ 第2四半期
■ 第1四半期

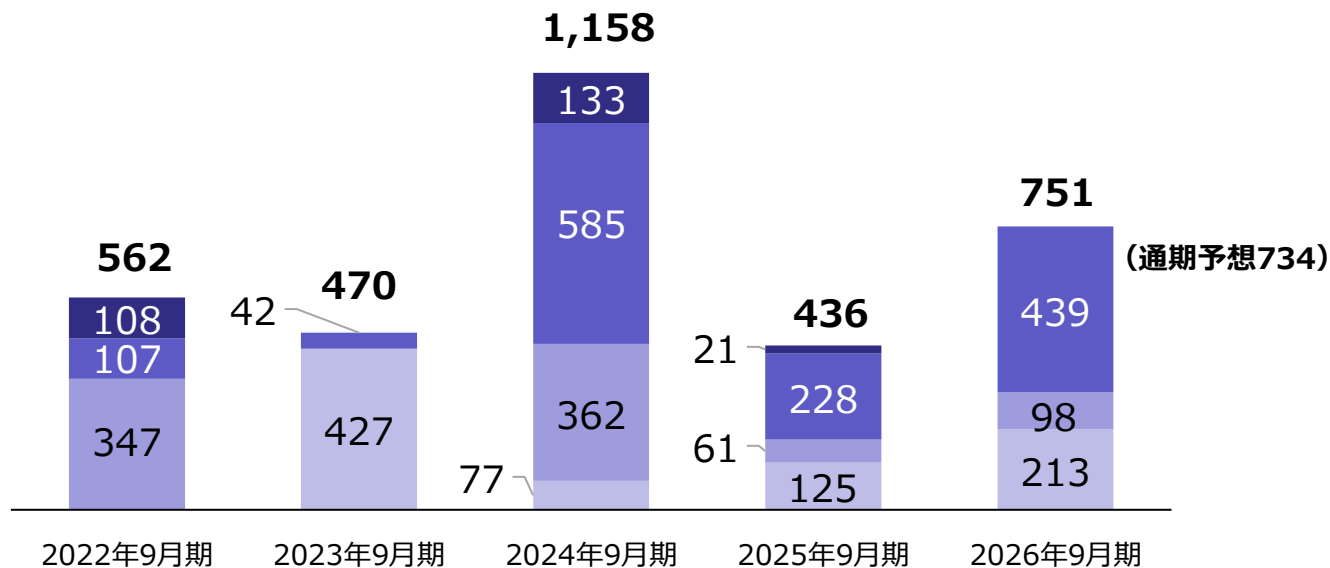


- 通期では、都心一等地のランドマーク物件5件（京橋トラストタワー13階・14階、六本木ヒルズ森タワー17階、心斎橋II、表参道V）を組成し、通期予想を上回る751億円を達成

組成額の推移

(金額：億円)

- 第4四半期
- 第3四半期
- 第2四半期
- 第1四半期



F P Gリンクス表参道V



F P Gリンクス心斎橋II



京橋トラストタワー



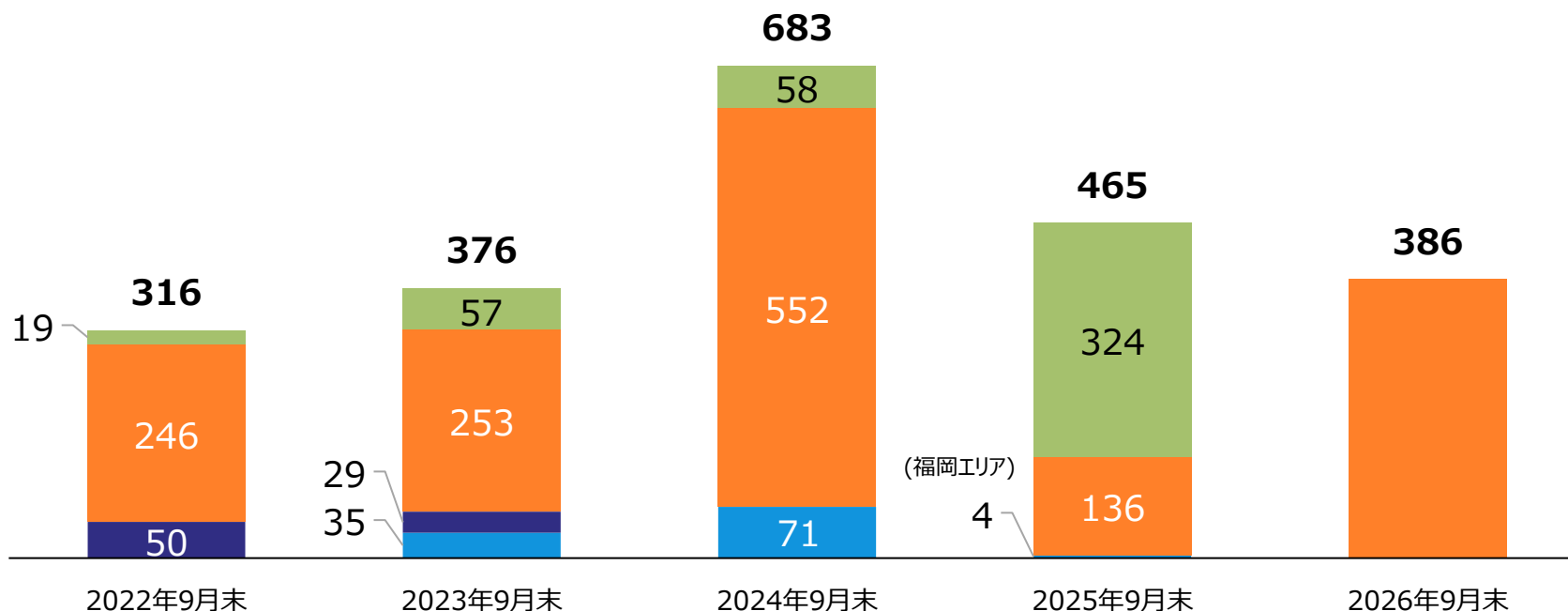
六本木ヒルズ森タワー 10

- 「FPGリンクス表参道Ⅴ」の組成に伴い、前期に計上していた324億円の開発案件を販売用在庫に振り替え
- 小口化商品の販売と白金台の一棟売却により、期末の在庫額は386億円

在庫の推移

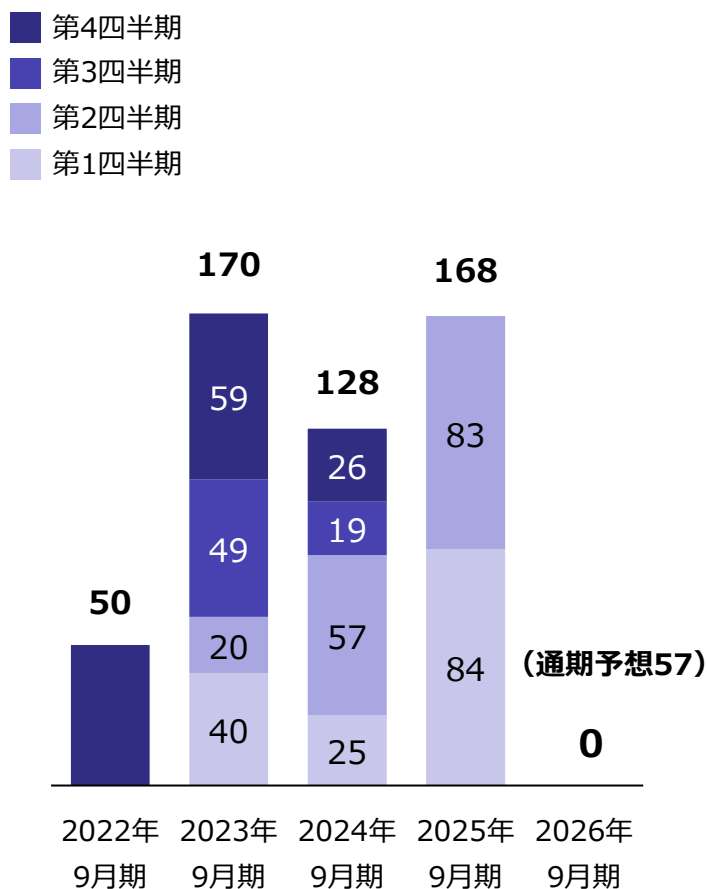
(金額：億円)

- 開発案件
- 東京エリア
- 関西エリア
- 福岡エリア

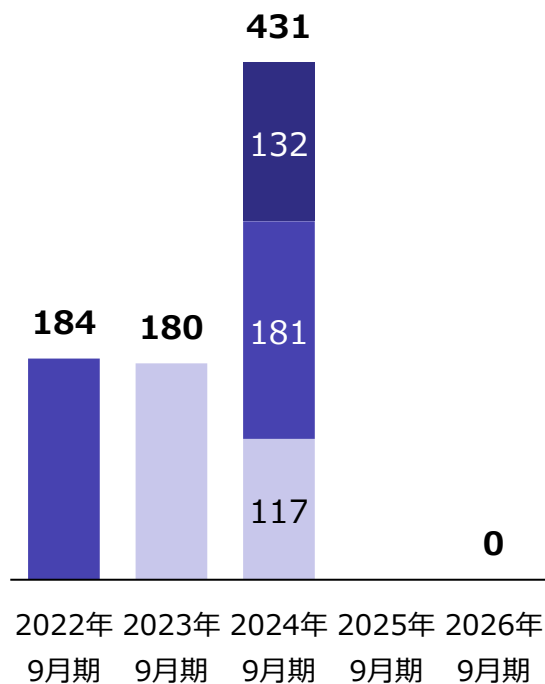


■ 来期の新規組成が確定

販売額の推移

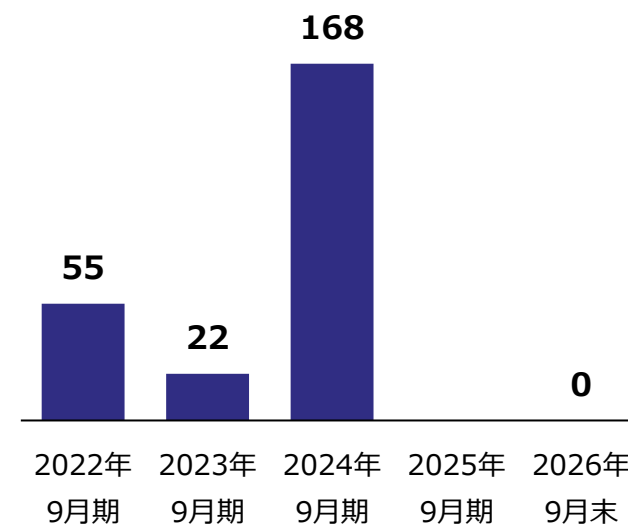


組成額の推移



在庫の推移

(金額：億円)



2027年9月期 業績・配当予想

- 株主還元の充実と資本効率の向上に向け、**自己株式の取得を決定**

取得株式数の上限

120万株

発行済株式の1.4%※

取得価額の上限

20億円

想定総還元性向63.3%

取得期間

**2026年11月1日～
2027年4月30日**

取得株式の種類

当社普通株式

取得方法

東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

早期終了

株式数・取得総額いずれかの上限到達で終了

取得の目的

株主還元の充実および資本効率の向上を図るため

※ 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合

【子会社の躍進】① 3社が牽引するグループの成長シナリオ

- グループの成長を担う子会社3社が、航空機アセットの運用から信託による商品化、個人投資家への販売までを一体で担い、**FPGグループの収益基盤を多層化**
- 各社の拡大がフィー収入・管理報酬などストック型収益を積み上げ、グループ全体の持続的な成長を牽引



※ FPG Amentumの数値はFY2026第4四半期時点、FY2028の資産残高は同社計画値。インセンティブ報酬は資産売却時の確定投資パフォーマンスに基づいてのみ獲得されるものであり、将来の獲得を保証するものではありません。換算額は1米ドル＝157.5円で換算した参考値。ST市場規模は日本証券業協会HPより

【子会社の躍進】② 3社の成長ロードマップ

■ 3社それぞれが明確な目標を掲げ、短期・中長期の2段階で事業規模を拡大

	足元の実績 (2026年9月期)	短期 (2027年度中)	中長期 (2028年度以降)
FPG Amentum 航空機アセット マネジメント	航空機資産残高 41億米ドル - FY2024比2.1倍に拡大 - 欧米ファンドからの出資増加により期中管理報酬は2倍超	資産残高 50億米ドル - FY2027計画 - 投資家層の多様化を継続し運用資産を積み上げ	資産残高 60億米ドル - FY2028計画 - 想定インセンティブ報酬150億円超を今後6～10年で見込む
FPG証券 資産運用・ 販売チャネル	F.bit 2件・78億円 - 航空機を対象とする受益証券発行信託を販売 - 開始から1年半で3,000口座超	商品・口座機能の拡充 - 受益証券発行信託のST化 - 特定口座受入の開始 - 航空機以外へ運用対象を拡大	年間150億円・1万口座 - ST市場シェア10%の販売を目指す - 対面営業とネット販売で顧客基盤を拡大
FPG信託 グループ商品の 信託基盤	信託機能でグループを支える - 不動産小口化商品の信託受託 - 航空機リース案件（金銭の信託方式）	新スキームへの対応 FPG証券と連携し、受益証券発行信託など商品多様化を信託面で支援	受託資産の拡大 航空機・不動産に続く新アセットの受託により、信託報酬等の収益を積み上げ

※ FPG Amentumの数値はFY2026第4四半期時点、FY2027およびFY2028の資産残高は同社計画値。インセンティブ報酬は資産売却時の確定投資パフォーマンスに基づいてのみ獲得されるものであり、将来の獲得を保証するものではありません。換算額は1米ドル＝157.5円で換算した参考値

【トピックス】リースファンド事業における超大型案件の受注

- リースファンド事業において、海外大手航空会社向け大型案件（総額1,500億円超・計25機）の第一弾として600億円超を受注し、今期より順次販売を開始
- 世界的な航空機需要の高まりを捉え、従来の船舶・コンテナ中心の構成から航空機の比率を積極的に拡大
- 業界のリーディングカンパニーとして、他社を圧倒する大型案件の獲得を加速し更なる成長を牽引

案件総額
(予定)

1,500億円超

対象機数
(予定)

計25機

第一弾
受注額

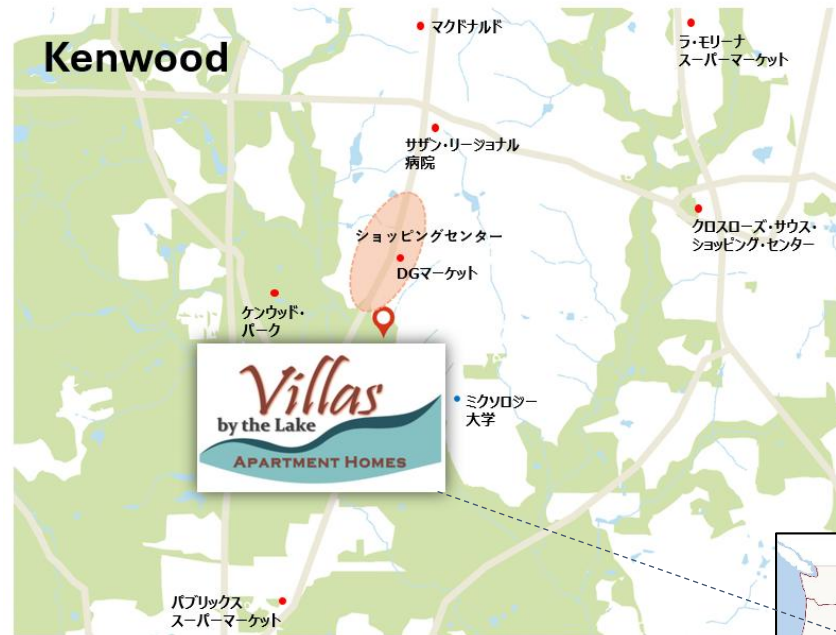
600億円超



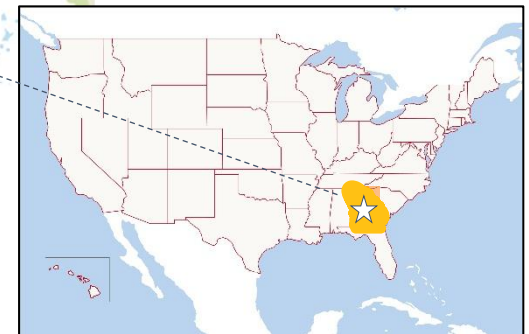
※ 換算額は1米ドル = 157.5円で換算した参考値

【トピックス】海外不動産マーケットへの本格参入と新規組成展開

- FPG AIM Americasとの協業第1号案件として、全米屈指の成長市場であるアトランタ都市圏にて集合住宅案件の新規組成が確定（第6号案件）
- 続く第7号案件についても、今期中の組成完了へ向けて最終段階に移行
- 約2年振りとなる組成実現を機に、米国不動産マーケットにおける事業拡大に向けて再度本格攻勢



Villas by the Lake（ヴィラズ・バイ・ザ・レイク）

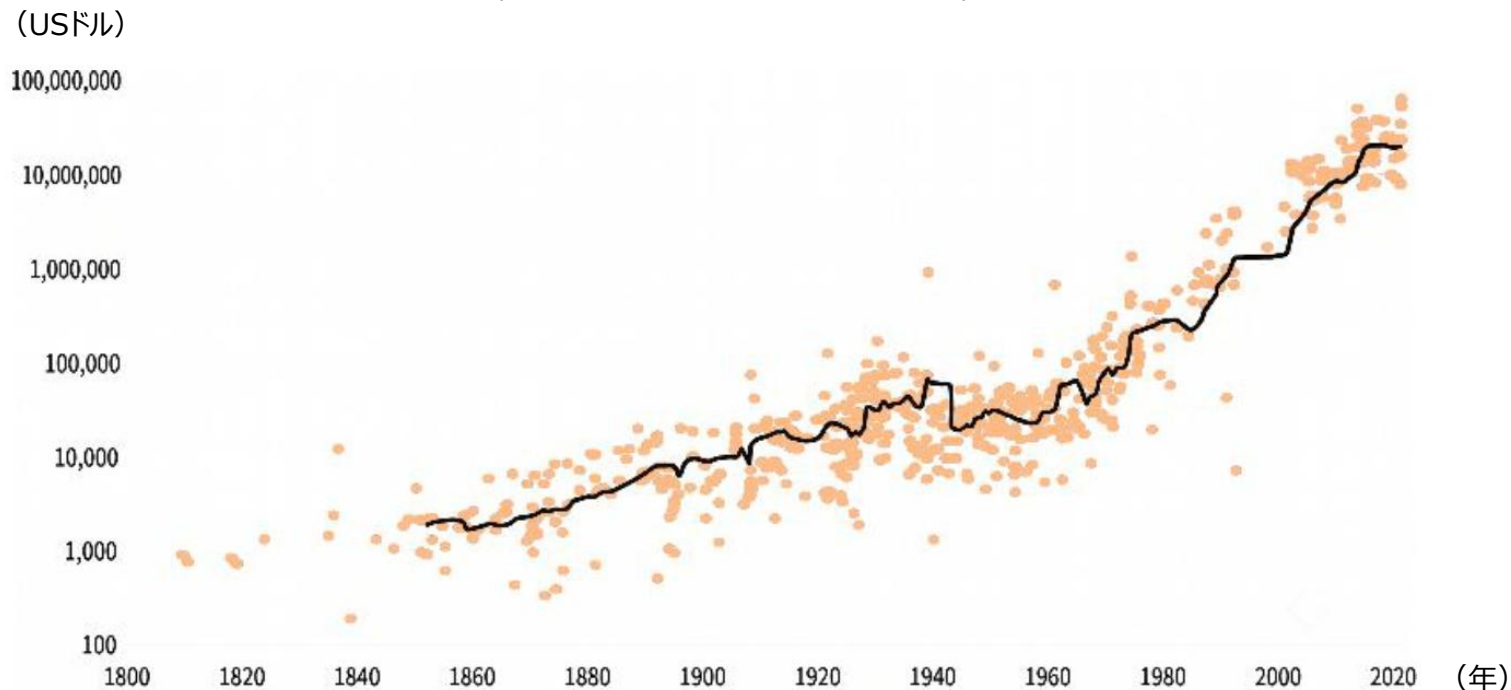


【トピックス】新アセット（オールド・ヴァイオリン）の取り扱いを開始

- 新たな運用資産として「オールド・ヴァイオリン」の取り扱いを開始
- 歴史的な名器を保有する喜びの提供と、次世代を担う世界的な演奏家への貸与を通じて、芸術文化の発展や社会貢献に寄与

＜代表的なオールド・ヴァイオリンであるストラディヴァリウスの価格動向＞

※ストラディヴァリウスの価格動向がオールド弦楽器市場全体の価格トレンドを反映する傾向があります



楽器使用者 / 演奏家
荒井 優利奈 氏

※ 上記はJ&A Beare Ltd.の販売データベースを基に算出された価格推移を当社にて加工したものであり、本プロジェクトにおける将来の運用成果、利益、元本を保証確約するものではありません。

積極的なPR活動

- 当社グループのブランド価値の向上に向け、来期も継続して米国メジャーリーグ「ロサンゼルス・ドジャース戦」への広告を掲出
- 国内を代表する経済・報道番組「WBS(ワールドビジネスサテライト)」、「報道ステーション」への提供も継続

CM ワールドビジネスサテライト (WBS)
テレビ東京系列・全国ネット / 全放映日に放送
※月～木 22:00～22:58 / 金 23:00～23:58 (一部地域を除く)

CM 報道ステーション
テレビ朝日系列・全国ネット / 毎週月曜日に放送
※月～金 21:54～23:10 (一部地域を除く)

広告 MLBドジャース アウェイ戦
バックネット裏への広告を掲出 (2026年実績)

5月17日 (日) vs エンゼルス	6回表 / 右側
7月 2日 (木) vs アスレックス	5回表 / 左側
9月13日 (日) vs マーリンズ	5回表 / 右側
9月14日 (月) vs マーリンズ	5回表 / 右側
9月16日 (水) vs レッズ	1回表 / 右側
9月18日 (金) vs レッズ	6回表 / 右側

※日程は全て日本時間



FPG公式YouTubeチャンネルでも公開中
<https://youtu.be/axQwWBY2O3o>



2026年9月現在、ドジャースには大谷翔平選手、山本由伸選手、佐々木朗希選手が所属

2027年9月期 業績・配当予想

- 売上高は、リースファンド事業は増収増益を見込むも、国内不動産ファンド事業の軟調もあり、減収予想。経常利益は221億円を確保
- 1株当たり年間配当金は、連結配当性向50%を目安とする株主還元方針に則り、89円60銭を予想

(金額：億円)

	2026年9月期 実績	2027年9月期 予想	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	818.1	673.4	▲144.6	▲17.7%
売上総利益	360.2	341.5	▲18.6	▲5.2%
営業利益	247.3	221.4	▲25.9	▲10.5%
経常利益	247.3	221.4	▲25.8	▲10.5%
売上高経常利益率	30.2%	32.9%	-	+2.7pt
親会社株主に帰属する当期純利益	169.5	150.0	▲19.5	▲11.5%
売上高当期純利益率	20.7%	22.3%	-	+1.6pt
配当金 (円)				
中間配当金	46.35	44.80		
期末配当金	54.90 [※]	44.80		
1株当たり年間配当金	101.25	89.60	▲11.65	

※ 2026年9月期の期末配当金（1株当たり54.90円）は、2026年12月22日開催予定の第25期定時株主総会に付議

2027年9月期 業績予想 事業別売上高／売上総利益

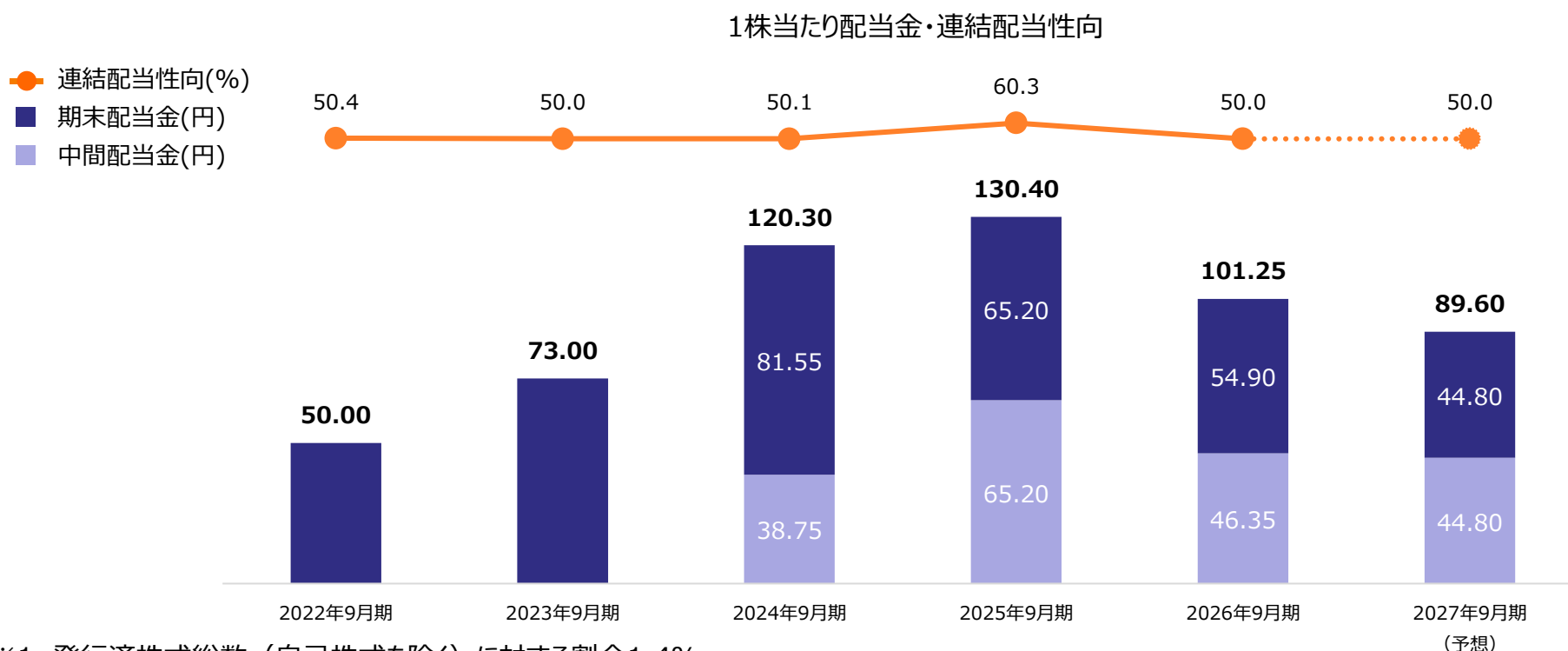
- **リースファンド事業**：他社追随を許さない大型案件の受注により、売上高・売上総利益、組成額・販売額ともに前期を上回る過去最高額の更新を目指す
- **国内不動産ファンド事業**：小口化商品の税制改正後の資産運用・事業承継ニーズの着実な取り込みにより300億円の販売額を見込む。組成については、税制改正後の投資家需要を見極めながら慎重に取り組む
- **海外不動産ファンド事業**：組成確定済の案件に加え、期中での新規組成により、200億円の販売を見込む

		2026年9月期 実績	2027年9月期 予想	対前年比	
				増減額	増減率
リースファンド事業	売上高	312.1	320.7	+8.6	+2.8%
	売上総利益	272.3	273.6	+1.2	+0.5%
国内不動産ファンド事業	売上高	498.0	316.2	▲181.8	▲36.5%
	売上総利益	88.3	45.2	▲43.0	▲48.7%
海外不動産ファンド事業	売上高	0.6	30.3	+29.6	+4,593.3%
	売上総利益	0.6	25.2	+24.6	+4,009.7%
その他事業	売上高	7.2	6.1	▲1.1	▲15.4%
	売上総利益	▲1.0	▲2.6	▲1.5	-
販売額・組成額					
リースファンド事業	販売額	2,283.7	2,600.0	+316.2	+13.8%
	組成額	5,738.1	7,100.0	+1,361.8	+23.7%
国内不動産ファンド事業	販売額	473.3	300.0	▲173.3	▲36.6%
	組成額	751.4	-	-	-
海外不動産ファンド事業	販売額	-	200.0	+200.0	-
	組成額	-	450.0	+450.0	-

(金額：億円)

2027年9月期 株主還元

- 持続的な成長と企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向50%を目安とした配当を実施
 - 2026年9月期：1株あたり年間配当金101.25円
 - 2027年9月期：1株あたり年間配当金89.60円
- 株主還元の充実および資本効率の向上を図るため、120万株※¹もしくは20億円を上限とした自己株式の取得※²を決定



※1 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.4%
 ※2 取得期間：2026年11月1日～2027年4月30日（予定）

Appendix

➤ 環境変化や危機的な状況において、的確な対策と迅速な実行により着実に成長を実現

1 平成17年のリース関連税制改正

2 リーマンショック

3 東日本大震災

様々な危機的な状況において、新たな商品への取組や投資家ニーズの開拓により、販売シェアの拡大と市場の信認を獲得⇒ **第1の柱であるリースファンド事業においてリーディングカンパニーとしての地位を確立**

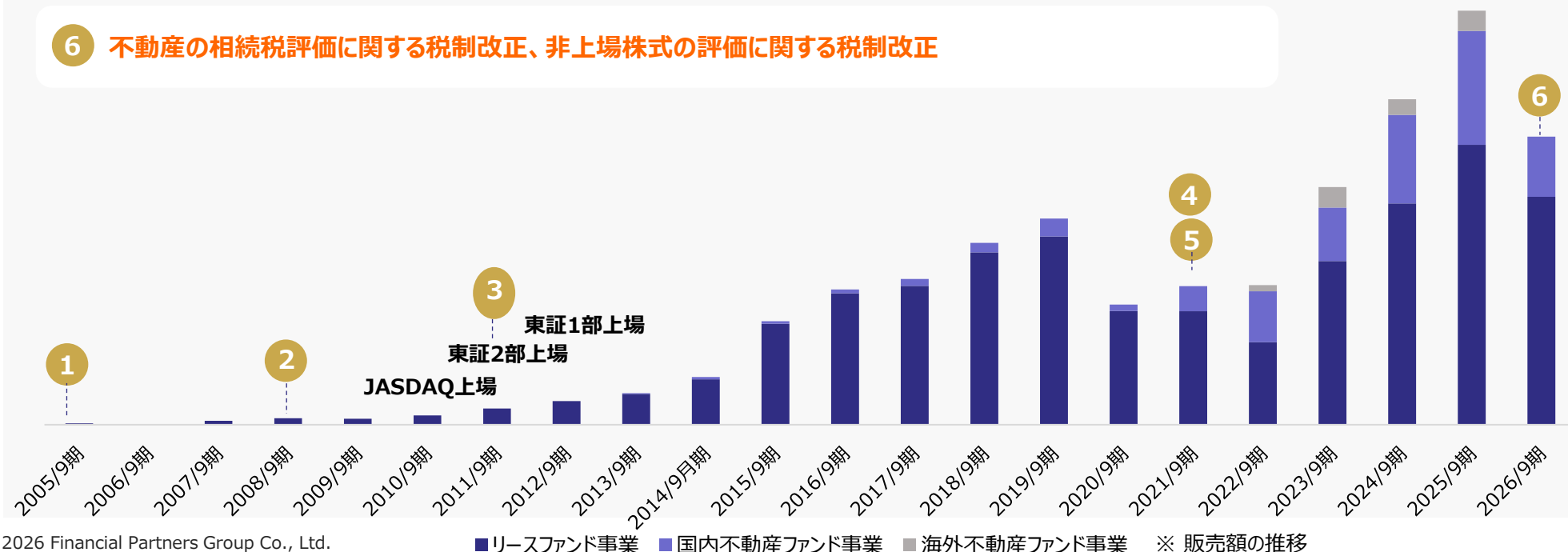
4 コロナ危機

コロナにより打撃を受けたリースファンド事業を補うべく不動産ファンド事業の成長に注力 ⇒ **第2の柱である国内不動産ファンド事業においてリーディングカンパニーとしての地位を確立**

5 令和2年海外不動産関連税制改正

海外不動産における個人を対象とした税制改正を踏まえ、改正対象外の法人向け事業に新規参入 ⇒ **海外不動産ファンド事業は第3の柱へ**

6 不動産の相続税評価に関する税制改正、非上場株式の評価に関する税制改正



令和8年度税制改正大綱を踏まえた取組方針

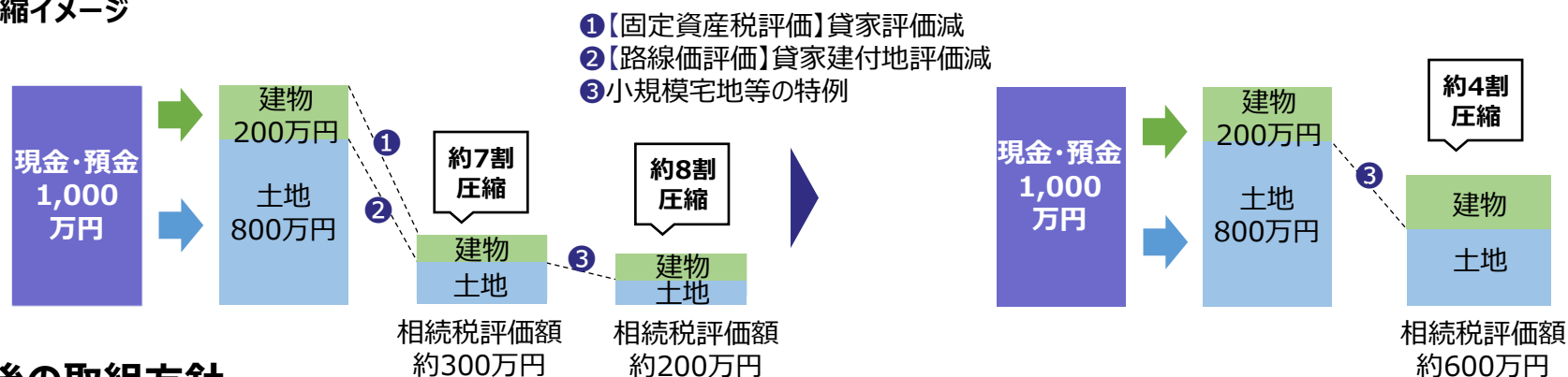
■ 改正案の内容

- ①建物：固定資産税評価額 **(税制改正対象)**
- ②土地：路線価 **(税制改正対象)**
- ③貸付事業用宅地等：減額率 50% (200㎡以内) **(対象外)**

- ①建物 { 建物・土地ともに取得の時期にかかわらず、課税時期における
- ②土地 { 通常の取引価額に相当する金額 **(メリット消滅)**
- ③貸付事業用宅地等：減額率 50% (200㎡以内) **(メリット継続)**

相続税圧縮イメージ

※本イラストは、あくまでもイメージを表したものであり実際の数値は異なります



■ 今後の取組方針

- 令和8年度税制改正大綱への内容理解を丁寧に進める中で、不動産小口化商品に対する根強い投資家ニーズを確認。プライム立地の大型物件による組成および会計事務所・地方銀行との強固な連携により、投資家ニーズを確実に捕捉し販売を積み上げ
- 不動産小口化商品については、2027年以降も一定の圧縮効果が継続し相続対策としての有用性も維持される見通しであり、改めて成長軌道に回帰する見込み
- 不動産小口化商品への継続的な取組に加え、運用ニーズ対応型の商品や収益性の高い開発案件等への取組も継続し、売上高1,000億円水準への復帰と更なる成長を目指す

連結損益計算書の概要

(金額：億円)

	2025年9月期	2026年9月期	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	1,297.6	818.1	▲479.5	▲37.0%
① 売上原価	937.1	457.8	▲479.3	▲51.1%
売上総利益	360.4	360.2	▲0.1	▲0.1%
販売費・一般管理費	106.2	112.9	+6.6	+6.2%
営業利益	254.1	247.3	▲6.8	▲2.7%
② 営業外収益	35.5	19.9	▲15.6	▲44.0%
③ 営業外費用	24.7	19.9	▲4.8	▲19.7%
経常利益	264.9	247.3	▲17.5	▲6.6%
税引前当期（四半期）純利益	263.1	245.2	▲17.9	▲6.8%
法人税等合計	81.6	74.4	▲7.2	▲8.9%
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	181.5	169.5	▲11.9	▲6.6%

① 売上原価
不動産取得原価、リースファンド事業
案件組成コスト、顧客紹介者への
支払手数料等を含む

② 営業外収益
一時的に立替えた出資金を投資家
に販売する際に徴収する立替利息
(受取利息として計上)、金銭の信託
運用益等を含む

③ 営業外費用
資金調達に伴う支払利息等

連結貸借対照表の概要

(金額：億円)

資産	2025年9月期	2026年9月期	増減額
流動資産	1,195.3	1,302.4	+107.0
現金預金	143.2	176.0	+32.8
①商品出資金	519.4	608.8	+89.4
②金銭の信託（組成用航空機）	-	53.7	+53.7
③組成用不動産	465.9	386.9	▲79.0
固定資産	73.2	149.5	+76.3
資産合計	1,268.5	1,451.9	+183.3
負債・純資産	2025年9月期	2026年9月期	増減額
流動負債	410.0	659.9	+249.9
短期借入金等	258.5	491.9	+233.3
④契約負債	64.4	67.9	+3.4
固定負債	286.7	143.1	▲143.5
長期借入金等	281.4	85.9	▲195.5
負債合計	696.7	803.0	+106.3
純資産合計	571.8	648.9	+77.0
負債純資産合計	1,268.5	1,451.9	+183.3

- ① 商品出資金
リースファンド事業および海外不動産ファンド事業において投資家に販売するまで当社グループが一時的に立替えている出資金
- ② 金銭の信託（組成用航空機）
航空機リース案件に係る信託受益権の在庫
- ③ 組成用不動産
国内不動産ファンド事業における在庫

- ④ 契約負債
主にリースファンド事業および海外不動産ファンド事業における手数料

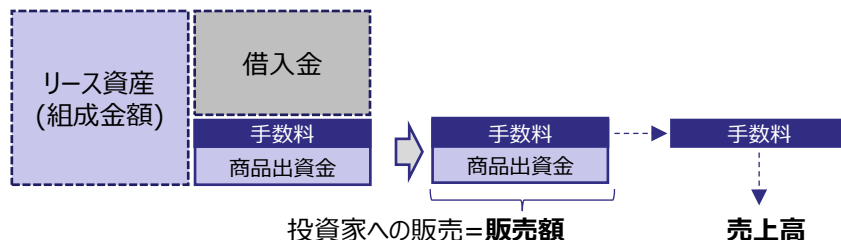
本資料中の事業区分と売上高について

- 本決算説明資料では、当社の事業を以下4つの事業区分に分けて説明しております。

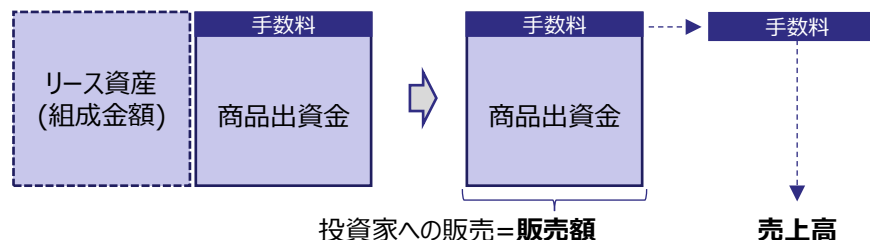
リースファンド事業

航空機・船舶・コンテナを対象とした、オペレーティング・リース事業（リースファンド事業）の組成・管理および投資家への匿名組合出資持分・任意組合出資持分・信託受益権の販売を行っています。売上高は、オペレーティング・リース事業の組成におけるアレンジメント・フィー、組合出資持分を投資家に販売する際に受け取る手数料等を計上しています。組成案件は一般的に借入金を組入れています。組成条件次第で借入金を組入れない「フルエクイティ案件」を組成する場合があります。

【借入金を組入れる案件】

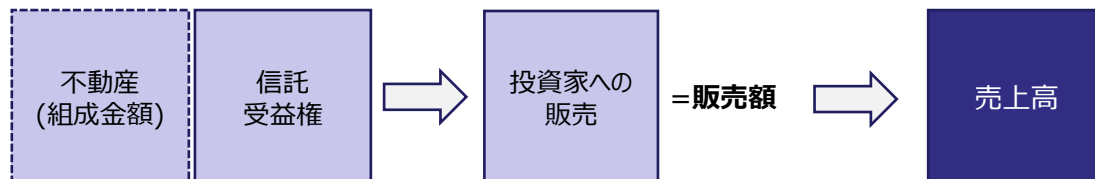


【フルエクイティ案件】



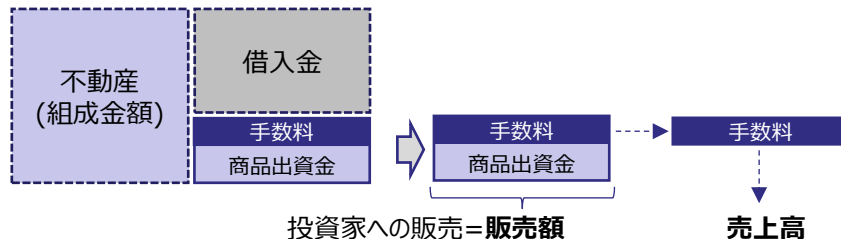
国内不動産ファンド事業【不動産小口化商品】

株式会社FPG信託の信託機能を活用した不動産小口化商品の組成・管理および投資家への販売を行っており、投資家への販売額等を、売上高として計上し、不動産取得額を原価に計上しています。



海外不動産ファンド事業【海外不動産投資商品】

海外不動産を対象とした集団投資事業案件の組成・管理および投資家への任意組合出資持分の販売を行っています。売上高は、集団投資事業案件の組成におけるアレンジメント・フィー、任意組合出資持分を投資家に販売する際に受け取る手数料等が計上されます。



その他事業

航空事業、共同保有プラットフォーム事業等を総称して、「その他事業」としています。

本資料に掲載されている業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいております。
実際の業績は、さまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、掲載の見通しとは異なる可能性があります。

【本資料および当社IRに関するお問い合わせ先】

<https://www.fpg.jp/ir/inquiry.html>